

第25期決算公告

平成20年6月19日

東京都港区新橋五丁目22番10号
日立キャピタル債権回収株式会社
代表取締役社長 吉井 三壽男

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,453,125	流動負債	235,261
現金及び預金	15,410	未払金	64,844
売掛金	210,302	未払費用	139,926
買取債権	789,704	役員賞与引当金	9,800
代位弁済債権	70,666	未払法人税等	6,741
未収入金	42,654	未払消費税等	3,570
繰延税金資産	35,560	預り金	10,367
関係会社預け金	1,368,148	仮受金	10
その他の流動資産	21,809		
貸倒引当金	101,132	固定負債	351,304
		退職給付引当金	268,723
		役員退職慰労引当金	35,940
		繰延税金負債	46,640
固定資産	922,499	負債合計	586,565
有形固定資産	47,989	純資産の部	
建物	32,756	株主資本	2,789,059
器具備品	15,233	資本金	500,000
無形固定資産	96,316		
電話加入権	0		
ソフトウェア	96,315	利益剰余金	2,289,059
投資その他の資産	778,193	利益準備金	54,000
賃貸用資産	75,426	その他利益剰余金	2,235,059
出資金	30	別途積立金	2,187,000
長期前払費用	389,512	繰越利益剰余金	48,059
差入敷金保証金	106,641		
その他の投資等	206,583		
		純資産合計	2,789,059
資産合計	3,375,624	負債・純資産合計	3,375,624

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,016,226
受託業務収益	1,688,945
買取債権回収収益	242,821
その他の営業収益	84,459
売 上 原 価	50,181
売 上 総 利 益	1,966,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,920,245
営 業 利 益	45,799
営 業 外 収 益	39,584
受取利息配当金	11,642
その他の雑収入	27,941
営 業 外 費 用	18,294
その他の雑損失	18,294
経 常 利 益	67,089
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	67,089
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	23,184
法 人 税 等 調 整 額	141,135
当 期 純 損 失	50,862

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項

【重要な会計方針に係る事項】

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (2) 賃貸用資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産及び賃貸用資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産及び賃貸用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸用資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

- (3) 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

- (6) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑧ 収益の計上基準

受託業務収益は、回収基準並びに受託業務完了基準によっております。

買取債権回収収益は、正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。

(会計方針の変更)

買取債権回収収益は、従来買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっておりましたが、当期より正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法へ変更いたしました。

この変更は、貸倒の懸念のない正常債権については、回収期間にわたり回収・管理業務に対して収益は発生しているはずであるから、その実態を反映し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであり、貸倒の懸念のない住宅ローン等の正常債権の買取が今後増加することが見込まれていることから、従来の方法と比べたときその影響が大きくなると予想されることに対応するものであります。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,941千円増加しております。

その他の営業収益は、役務提供完了基準によっております。

- (9) リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表等に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額	37,771千円
2.投資その他の資産の減価償却累計額	130,767千円
3.関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	
売掛金	125,599千円
未収入金	33,849千円
(2)長期金銭債権	
長期前払費用	61,450千円
(3)短期金銭債務	
未払金	40,404千円
預り金	1,239千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な内容は、賞与引当金であります。
繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用であります。
なお、評価性引当金は、92,240千円であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日立キャピタル株式会社	100%	-	債権管理回収業務等の受託	債権管理回収業務等	1,379,102	売掛金	125,599
					* 1		預り金	1,239
					連結納税還付額	25,740	未収入金	25,740
					CMS預け金減少額	26,035	関係会社預け金	1,368,148
					* 2 受取利息配当金 * 2	11,314		

* 1 債権回収業務等の受託手数料は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。
* 2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、制定したルールの下で実施しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

一株当たり純資産額	278,905円92銭
一株当たり当期純損失額	5,086円24銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象
該当ありません。